

官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果(概要版)

2024年11月29日
公益社団法人リース事業協会

I. 調査の概要

1. 調査目的

官公庁向けのリース取引は、コロナ禍による落ち込みはあったものの、リース取引全体に占める構成比は高くなっている。

当協会では、2019年度に官公庁におけるリース利用の実態及びリースの需要動向を把握する調査を初めて実施したが、前回調査から5年が経過したため、本調査を実施することにより、コロナ禍後の市場状況等を把握し、官公庁向けのリース取引における課題解決に向けた調査研究の参考資料を得る。

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査形式 及び ヒアリング調査

3. 調査時期

2024年6月7日～7月16日(アンケート調査)、9月～11月(ヒアリング調査)

4. 調査内容

1. 契約書と同一印鑑の押印状況	8. リース設備導入時の契約書の様式 (不動産を除く)
2. 物品調達・賃貸借における電子化の状況	9. リース設備利用時の課題(不動産を除く)
3. 調達時のサステナビリティに関連する事項	10. リース設備の非導入理由・利用中止理由 (不動産を除く)
4. リースの利用状況	11. リースの利用意向
5. リース利用設備	12. リースまたはリース会社に期待すること
6. リース設備の利用理由(不動産を除く)	13. リースについて知りたい情報
7. リース設備導入時の債務負担行為 (不動産を除く)	14. 脱炭素設備の導入状況

5. 調査対象及び調査回答率

官公庁の属性	調査対象数	回答数	回答率
①国(中央省庁)・外局・付属機関【全数】	64	20	31.3%
②国(地方機関)【前回調査で回答があった先を抽出】	75	31	41.3%
③都道府県及び政令指定都市の教育委員会【全数】	67	28	41.8%
④都道府県【全数】	47	17	36.2%
⑤区市町村【能登半島地震の被災4市町を除く全数】	1,737	855	49.2%
⑥独立行政法人【全数】	87	27	31.0%
⑦国立大学法人【全数】	82	35	42.7%
⑧公立大学法人【全数】	84	35	41.7%
⑨地方公共団体(公営交通)【全数】	22	11	50.0%
⑩地方公共団体(水道・下水道)【抽出】	40	19	47.5%
合計	2,305	1,078	46.8%

6. 留意事項

- 設問ごとに回答者数が異なる。
- 構成比について、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値が 100%とならない場合がある。
- 郵送調査の回答の一部について、設問の趣旨や他の設問の回答と整合させるために、回答の一部を補正した。
- 調査に回答した官公庁及びリース会社が特定できる情報は、本調査結果に記載していない。また、ヒアリング調査の内容は当協会において要約した。
- 調査において「リース」の定義を以下の①または②とした。
 - ①長期継続契約または債務負担行為により、複数年度のリース(賃貸借)契約により設備(不動産を含む。)を使用すること。
 - ②単年度の賃貸借契約であっても、複数年度の使用を想定して設備を使用すること。
- 「官公庁」と表記する場合は、国(中央省庁)、国(地方機関)、教育委員会、都道府県、区市町村、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、地方公共団体を意味し、「国等」と表記する場合は、国(中央省庁)、国(地方機関)、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人を意味する。

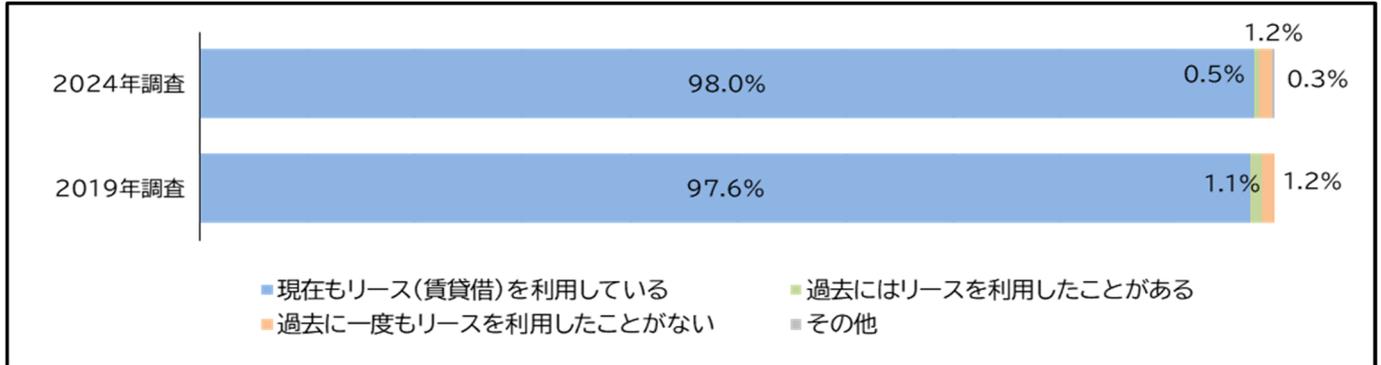
II. 調査結果の要旨

◆ リースの利用状況

- 官公庁の 98.0%がリースを利用し、前回調査よりも僅かではあるが、利用率が上がっている。「情報通信機器」、「事務用機器」、「輸送用機器」をはじめ、多種多様な設備がリースで利用されている。前回調査と比較して、「LED 照明」の利用が 7%弱増加している。

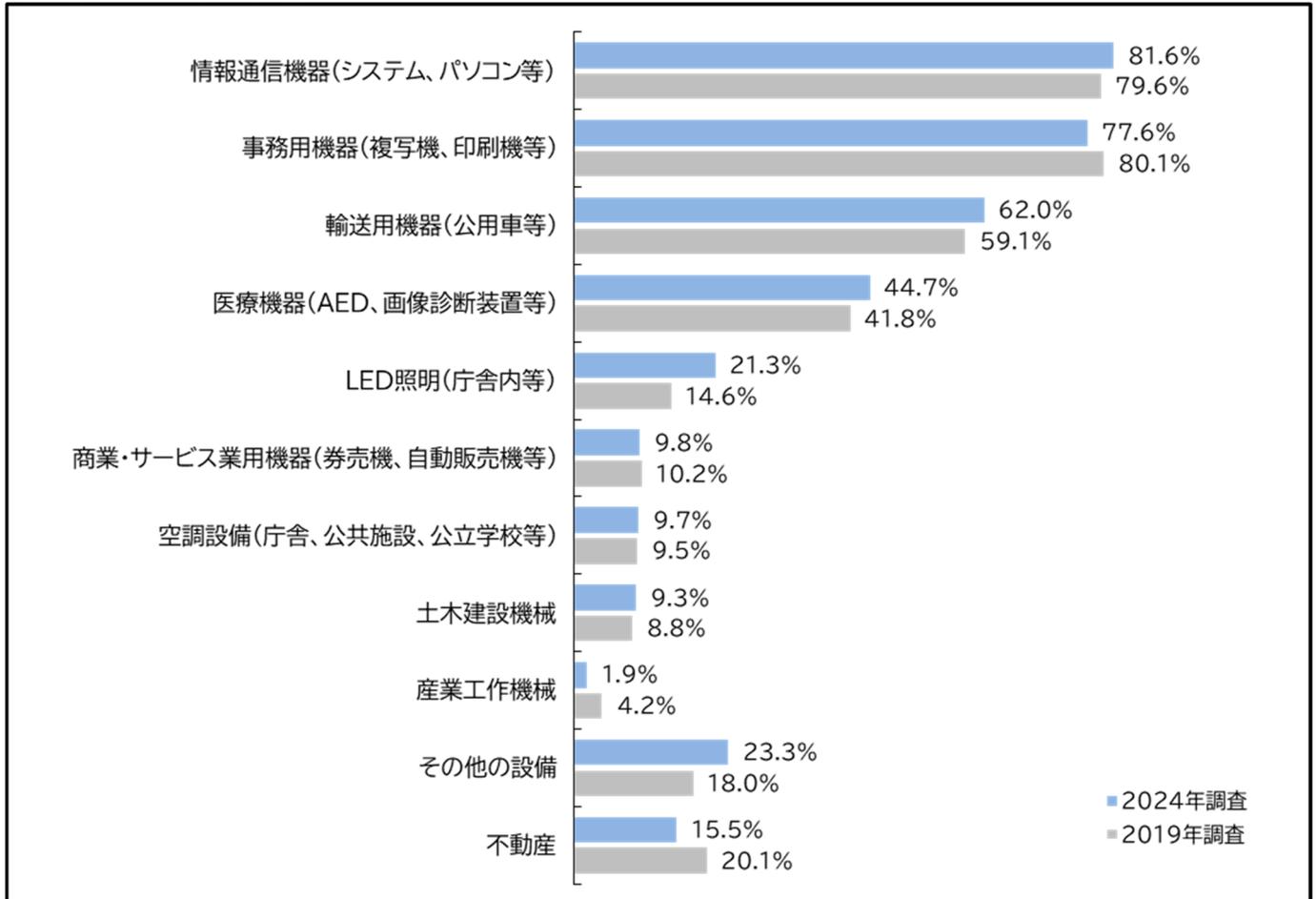
官公庁のリース利用率

n=1,070



官公庁のリース利用設備

n=1,049(複数回答)



■「その他」の主な回答

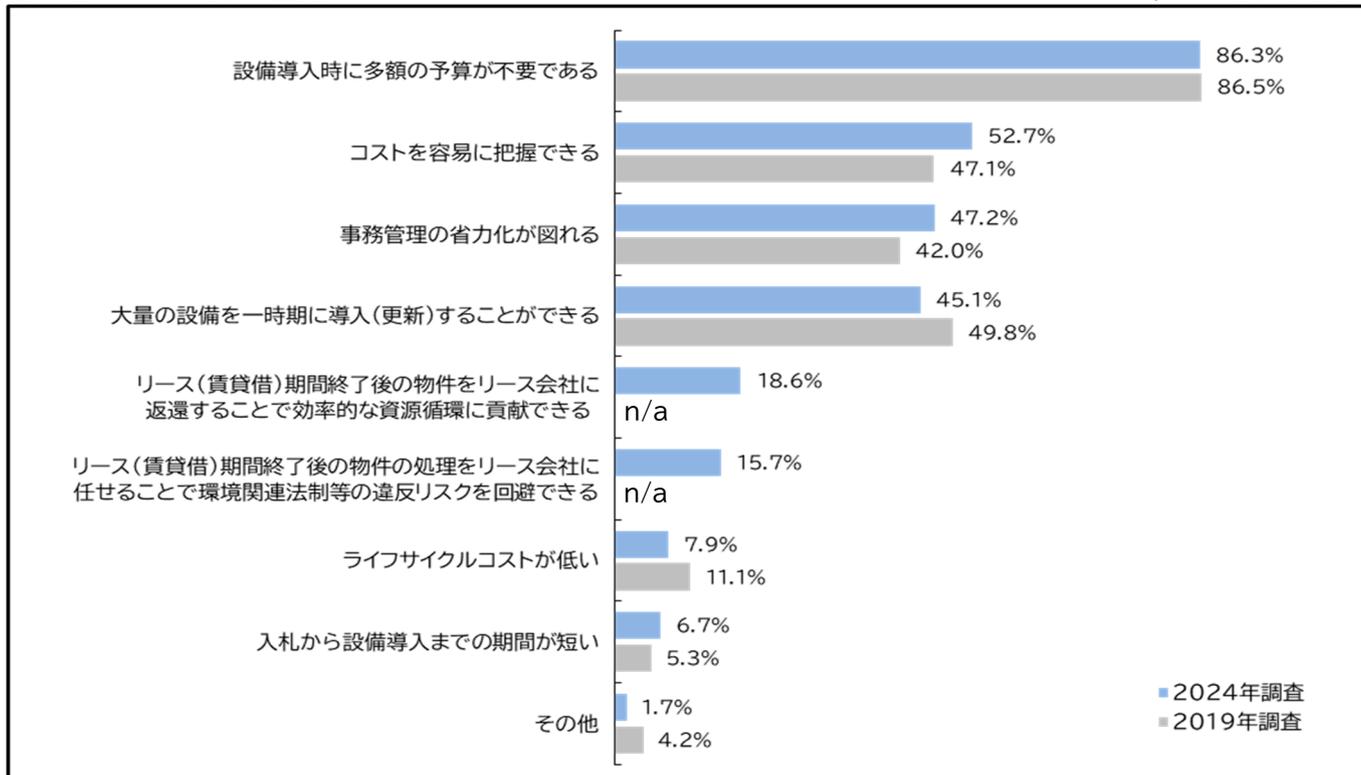
防犯カメラ、理化学機械(分析機器、気象観測装置、公害測定装置等)、電力設備、非常用発電機、蓄電池、燃料電池、楽器、資源回収ボックス、ドローン

◆ リース利用理由・課題

- 前回調査と同様に、「設備導入時に多額の予算が不要である」をはじめとして、リースの様々なメリットが評価されている。
- リース利用の課題として、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」、「交付金または補助金の交付を受けることができない」、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」などが挙げられている。

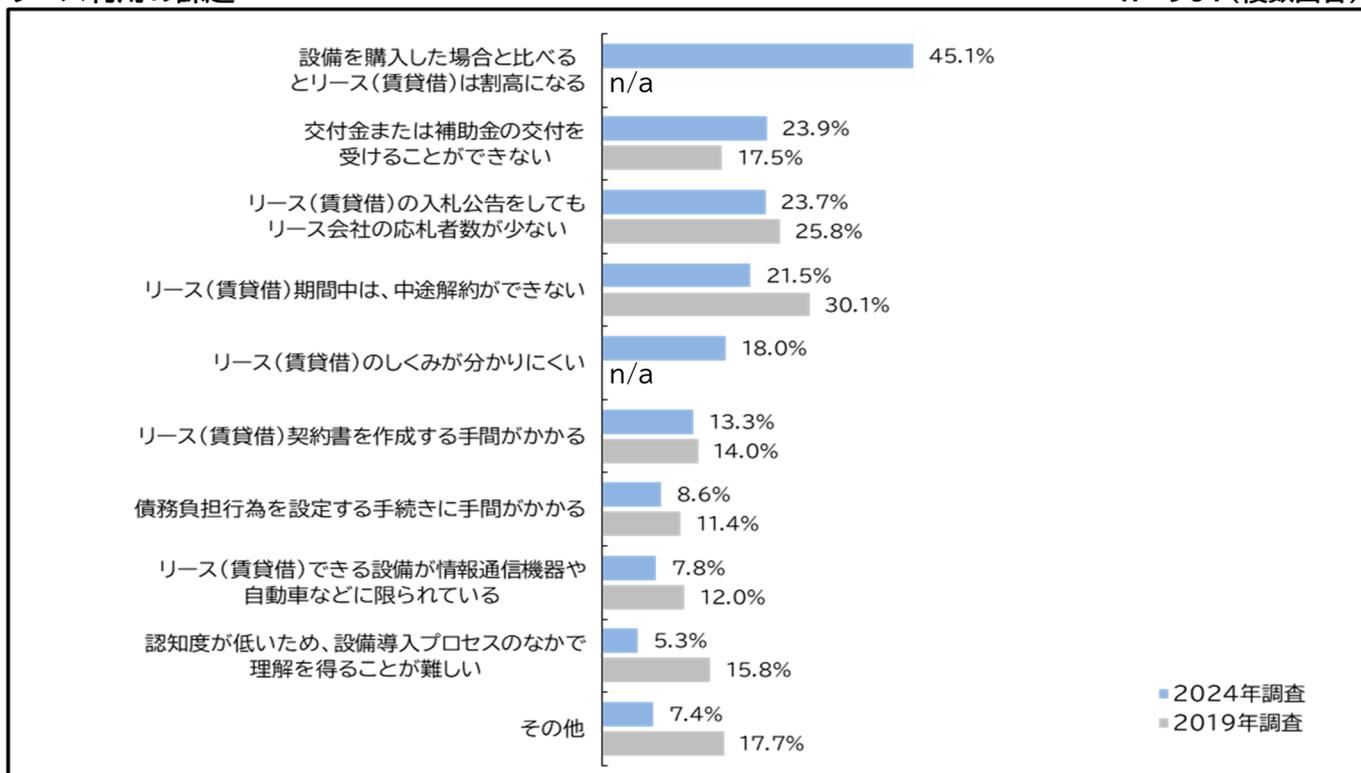
官公庁のリース利用理由

n=1,034(複数回答)



リース利用の課題

n=907(複数回答)

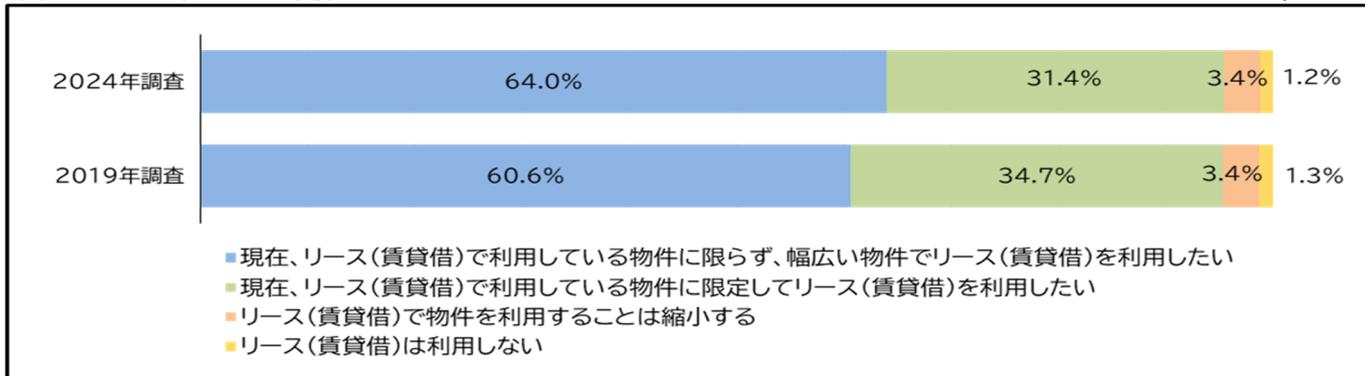


◆ 今後のリース利用の方向性

- 前回調査と同様に、6割強の官公庁が幅広い設備でリースを利用したいと回答、リース利用の縮小やリースを利用しないと回答した官公庁は極めて少ない。

今後のリース利用の方向性

n=1,022

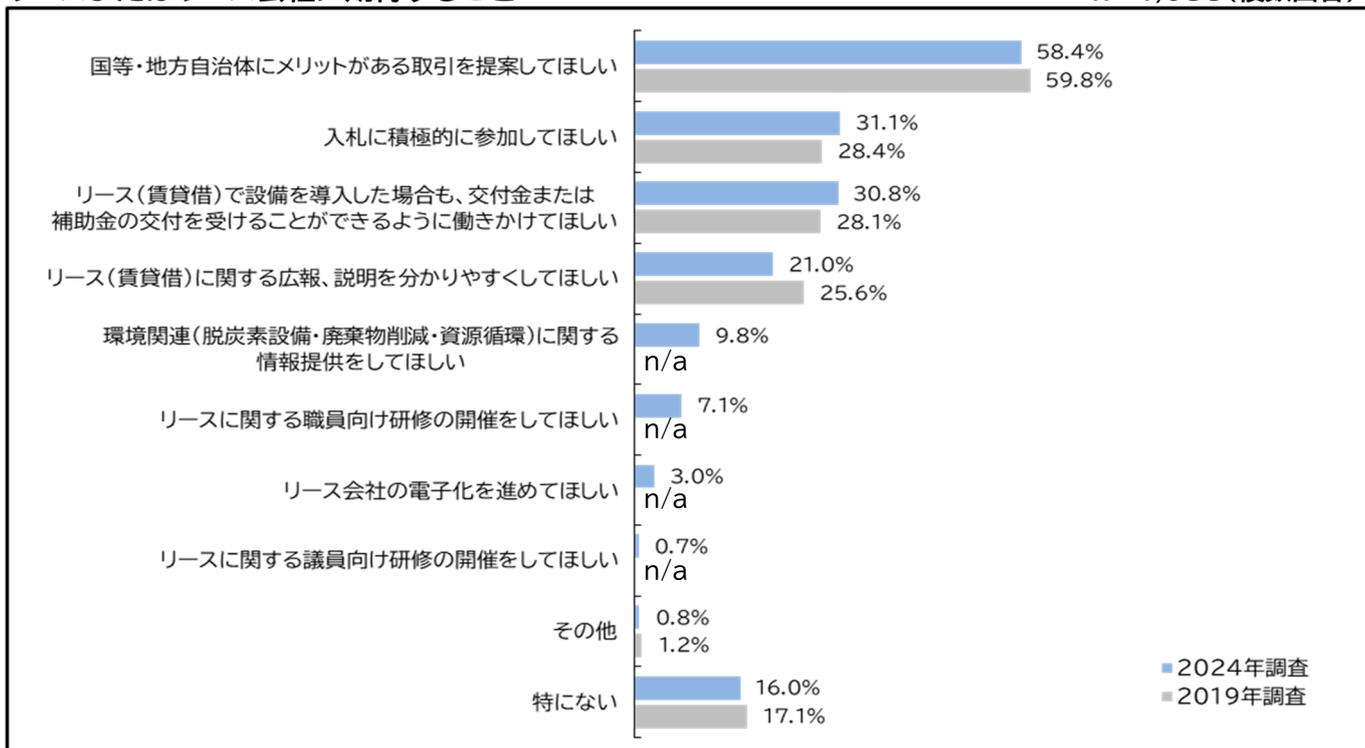


◆ リースまたはリース会社に期待すること

- 前回調査と同様に、「国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい」をはじめとして、リース及びリース会社には多くの期待が寄せられている。

リースまたはリース会社に期待すること

n=1,038(複数回答)



◆ 総括

- 官公庁向けのリース取引は、前回調査時から大きな変化は見られず、リース利用を拡大する方向性が、引き続き示されている。
- 官公庁における設備投資手法の課題を解決するためには、官公庁向けリース取引に関する制度の改善だけでなく、官公庁固有の法制度や業務があるため、官公庁とリース会社が相互に理解を深めていくことも必要と考えられる。
- 当協会では、2019年から開始している官公庁担当官向けの研修を通じて、事例の紹介等を行っているが、引き続き制度改善の提言や広報活動を実施する。